

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	幼稚園運営備品等整備事業				事業開始年度	(H13)H23	実施計画 事業番号	3-1-①-1
担当課	管理課	担当係	幼稚園(総務係)	担当者	及川 隆之			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	①	豊かな情操を育む幼児教育の充実
	具体的な施策	2	遊具、教材・教具の更新と新規購入
めざす目的成果	幼児の発達段階に応じた遊具や教材・教具を計画的に購入し、入園児童の豊かな情操を育む。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・ひろお幼稚園の入園児童	
	手段・手法	・遊具や教材・教具、図書などを計画的に購入する。	
	サービス内容	・遊びを通じて幼児の自発的な活動が行えるよう、適切な教材等を選定し、「朝の絵本読み」など、教育活動に幅広く活用する。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳
コスト	備品購入費		269		49		50	[備品購入費] ・10分間朝読み読書用図書:50
	事業費合計		269		49		50	
人件費	常勤職員(延)	1 人日	33	1 人日	32	1 人日	32	
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
	人件費合計		33		32		32	
	総事業費		302		81		82	
財源内訳	国庫支出金							30年度財源内訳の積算
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		302		81		82	
	財源合計		302		81		82	

H29年度 実施内容	朝読書用絵本を44冊購入し、教育活動に役立てた。						
---------------	--------------------------	--	--	--	--	--	--

活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	目標年度
			H28(目標)	H29(目標)		最終目標値
朝読書用絵本の購入数	発達段階に応じた絵本等を購入することにより、教育活動の充実が図られる。	冊	41	44	—	H 30 年度
			(40)	(40)	(40)	(40)
					—	H 年度
			()	()	()	()
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	目標年度
			H28(目標)	H29(目標)		最終目標値
入園児童数	幼児教育の重要性が増すなか、教育活動を充実し、入園児童を確保する。	人	29	21	—	H 30 年度
			(40)	(40)	(60)	(60)
					—	H 年度
			()	()	()	()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価			
16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
	☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
	☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
/20		幼稚園における教育活動に必要なものであり、町が行うべき事業である。 図書については、購入するものだけでなく、図書館所蔵のものを借りてきて組み合わせるなど、工夫することは可能。	
2. 公平性の評価			
16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
	☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
	☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
/20		図書は、毎日の朝読書ですべての園児が読むことの出来る備品であり、公平である。 幼稚園備品につき、受益者負担はなし。	
3. 有効性の評価			
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)		
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)		
/20		幼児教育の中で、幼少期から本に親しむことは大変重要であり、本事業は有効である。	
4. 効率性の評価			
14	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)		
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		
	☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☒ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)		
/20		図書は、毎年5万円の予算で計画的に購入しており、適正なコストである。 入園児童数が減少傾向にあり、導入した備品の有効活用に課題がある。	
5. 優先性の評価			
14	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明
	☐ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☒ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)		
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)		
/20		認定こども園へ移行する予定であるが、幼児教育の教材としての備品購入は認定こども園にも継承していくことが重要である。 適切な教材や図書を提供できないことは、幼児教育活動に大きな影響がある。	

合計	76 /100	事業実施の課題・方向性	幼児教育の充実のため、計画的に図書などの教材を導入してきたが、平成31年度からひろお保育園と統合し、認定こども園となることから、幼稚園としての備品購入は平成30年度をもって終了となる。ただし、幼児教育は今後認定こども園の中で展開されることから、適切な教具・教材の導入は幼児教育の充実の観点からも継続することが重要である。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	小・中学校パソコン更新事業				事業開始年度	H29	実施計画 事業番号	3-1-②-2
担当課	管理課	担当係	総務係	担当者	及川 隆之			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	1	学校教育施設・設備の整備
めざす目的成果		・町内小中学校のパソコン機器を整備し、パソコン教室の学習環境の向上を図ることで、子ども達の思考力を高め、必要な情報を収集・処理・活用する能力を育成するとともに、職員室内の教職員の校務環境の向上を図る。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	・町内小中学校の児童生徒及び教職員	
	手段・手法	・各学校のパソコン教室及び職員室のパソコン機器を全面的に更新する。 ・すべての学校に無線LAN環境を整備する。	
	サービス内容	・平成20～21年度に導入した既存のパソコン機器は、すべての端末のOSがWINDOWS VISTA(H29.4.11サポート期限)で動作していたため、WINDOWS 10に更新する。 ・平成27年度に改築された広尾中学校屋内運動場にLANケーブルを敷設するとともに、アクセスポイント1台を設置し、屋内運動場内の無線LAN環境を整備する。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳
コスト	償還金利子および割引料		4		7,673		7,662	[償還金利子および割引料] ・備荒資金組合パソコン譲渡事業償還金(小学校):4,820 ・備荒資金組合パソコン譲渡事業償還金(中学校):2,842 [工事請負費] ・豊似小学校新校舎無線情報設備構築工事:3,240
	工事請負費				93		3,240	
	事業費合計		4		7,766		10,902	
人件費	常勤職員(延)	70 人日	2,250	2 人日	63	20 人日	637	30年度財源内訳の積算
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
	人件費合計		2,250		63		637	
総事業費			2,254		7,829		11,539	
財源内訳	国道支出金						1,000	無線システム普及支援事業費等補助金:1,018
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		2,254		7,829		10,539	
	財源合計		2,254		7,829		11,539	

H29年度 実施内容	平成28年度に更新した小中学校のパソコン機器について、校務及び教育的利用を図り、備荒資金組合への償還を行った。また、平成27年度に改築した広尾中学校の屋内運動場にLANケーブルを敷設し、無線LAN環境を整えた。					
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	 H30(目標)	目標年度
			H28(目標)	H29(目標)		最終目標値
職員室のパソコン(校務用) の設置数	教職員1人1台の端末設置により、 効率的な業務の遂行が期待でき る。	台	75	75	—	H 32 年度
			(75)	(75)	(75)	(75)
PC教室のパソコン(学習用) の設置数	1人1台の端末設置により、パソ コンを使った授業を行う際に、より深 い学びに繋がるということが期待でき る。	台	98	98	—	H 32 年度
			(98)	(98)	(98)	(98)
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	 H30(目標)	目標年度
			H28(目標)	H29(目標)		最終目標値
パソコン機器の適正管理	適切な維持管理を行い、機器 の長寿命化を図る				—	H 32 年度
			()	()	()	()
					—	H 年度
			()	()	()	()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	パソコン機器は小中学校の校務及び教育活動に無くてはならないものであり、町が行うべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	設置端末数が、全小中学校の教職員全員、児童生徒(学年最大人数)の数を満たしている。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	教職員の業務効率の向上や児童生徒の学力の向上に直結する必須の道具であり、有効である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	ディスプレイなど一部使用可能な既存機器を残しつつ、最小限の更新とするなど、無駄を排した更新内容に努めた。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	償還事業については、完済まで継続する。また、将来的にプログラミング教育が必修化されるなど、今後さらにパソコン機器が教育に欠かせないものとなる見込みのため、維持補修を継続して行う必要がある。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	80 ／100	事業実施の課題・方向性	本事業の実施で学校のICT環境を整えることにより、教職員の校務、児童生徒の学習に大いに役立てることができるが、更新時には多額の費用が掛かることに加え、耐用年数も短いため、数年置きに発生する更新費用の負担が大きくなるのしかかってしまう。次回の更新に向けて、買い取り方式とリース方式のどちらが良いのか検討が必要である。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	小学校運営備品整備事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-1-②-3
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	南部 圭佑		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	1	学校教育施設・設備の整備
めざす目的成果	・情報化・国際化時代に対応した教材、設備機器の整備を計画的に進め、質の高い学校教育を提供することで、子ども達に自立した人間として生き抜くための基礎的・基本的な知識技能を習得させるとともに、必要な思考力・判断力・表現力などの能力を育み、主体的に取り組む態度を養う。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・小学校児童及び教職員	
	手段・手法	・学校管理備品、教育備品を整備し、学校教育の質の向上を図る。	
	サービス内容	・20万円以下の執行は学校裁量による。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳		
コスト	事業費	備品購入費		3,735		2,238		7,514		・管理・教育備品 3,363 ・豊似小学校新校舎用備品 4,151
	事業費合計		3,735		2,238		7,514			
	人件費	常勤職員(延)		20 人日	643	20 人日	624	30 人日	955	
		臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計		643		624		955		
総事業費		4,378		2,862		8,469		30年度財源内訳の積算		
財源内訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他特定財源									
	一般財源		4,378		2,862		8,469			
	財源合計		4,378		2,862		8,469			
H29年度実施内容		教師用指導書、児童用図書、タブレットパソコン、教育ICT教材、保健体育教材、家庭科教材、算数教材、事務用イス、CDラジカセの購入								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績		目標年度		
					H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	最終目標値		
児童数		ICT教材を中心とした学校備品を整備することで、全児童の学力の向上につながる		人	317	294	—	H 36 年度		
					(—)	(—)	(277)	(258)		
							—	H 年度		
					()	()	()	()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績		目標年度		
					H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	最終目標値		
児童数		学校備品を整備することで、質の高い教育を維持し、児童数確保の一助とする		人	317	294	—	H 36 年度		
					(—)	(—)	(277)	(258)		
							—	H 年度		
					()	()	()	()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町立学校であり、町や学校の特色を考慮し、町が備品の整備を行うべきである。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	全ての児童生徒が公平に学べるように配慮している。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明		
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	文科省等の指針に従い備品の整備を行っており、多町村と比較しても適正なコストだと考える。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	広尾町の義務教育の一定の水準の確保のため、継続して実施すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	本事業の今後の方向性としては、文部科学省の整備計画により更なる教育ICT機器の整備拡充が求められることが予想される。また、経年劣化に伴う椅子や机等をはじめとした管理備品の定期的な入れ替えが必要であり、各年度によって事業費の大幅な増減が見込まれる。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	中学校運営備品整備事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	3-1-②-4
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	南部 圭佑			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	1	学校教育施設・設備の整備
めざす目的成果	・情報化・国際化時代に対応した教材、設備機器の整備を計画的に進め、質の高い学校教育を提供することで、子ども達に自立した人間として生き抜くための基礎的・基本的な知識技能を習得させるとともに、必要な思考力・判断力・表現力などの能力を育み、主体的に取り組む態度を養う。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・中学校生徒及び教職員	
	手段・手法	・学校管理備品、教材備品を整備し、学校教育の質の向上を図る。	
	サービス内容	・20万円以下の執行は学校裁量による。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳			
コスト	事業費	備品購入費		3,811		1,702		3,144		管理・教育備品 3,144	
	事業費合計		3,811		1,702		3,144				
人件費	常勤職員(延)		20 人日	643	20 人日	624	30 人日	955	30年度財源内訳の積算		
	臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0			
	人件費合計		643		624		955				
	総事業費		4,454		2,326		4,099				
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
	その他特定財源										
	一般財源		4,454		2,326		4,099				
	財源合計		4,454		2,326		4,099				
H29年度実施内容		教師用図書、生徒用図書、辞典、指揮台、ノートパソコン、ひな段、丸イス、顕微鏡、トレーニングフェンス、オーディオメーター、保健体育教材、技術教材、音楽教材の購入									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		目標年度 最終目標値 H30(目標)	
生徒数		図書をはじめ、各教科用教材を整備することで、全生徒の学力向上につながる		人		189 (-)		181 (-)		- (170)	
										- ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		目標年度 最終目標値 H30(目標)	
生徒数		学校備品を整備することで、質の高い教育を維持し、生徒数確保の一助とする		人		189 (-)		181 (-)		- (170)	
										- ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町立学校であり、町や学校の特色を考慮し、町が備品の整備を行うべきである。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	全ての児童生徒が公平に学べるように配慮している。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明		
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	文科省等の指針に従い備品の整備を行っており、多町村と比較しても適正なコストだと考える。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	広尾町の義務教育の一定の水準の確保のため、継続して実施すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	本事業の今後の方向性としては、文部科学省の整備計画により更なる教育ICT機器の整備拡充が求められることが予想される。また、経年劣化に伴う椅子や机等をはじめとした管理備品の定期的な入れ替えが必要であり、各年度によって事業費の大幅な増減が見込まれる。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	英語指導助手配置事業			事業開始年度	H24	実施計画 事業番号	3-1-②-8
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	南部 圭佑		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務					法定根拠	
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	3	教育内容・特別支援教育の充実
めざす目的成果		・国際時代に対応できる児童生徒を育成するため、英語指導助手(ALT)1名を配置することで質の高い英語教育を確保する。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	・全小中学校の児童生徒	
	手段・手法	・ALT1名を各小・中学校の英語科授業に派遣し、授業を委託することで、質の高い英語科の授業を提供する。	
	サービス内容	広尾小を拠点校として配置し、各学校の学校行事にも参加させることにより、子供達に普段から生の英語に触れてもらい、英会話に慣れ親しんでもらう。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	委託料	4,937		4,937		4,937		・外国語指導業務委託料 4,937
	事業費合計	4,937		4,937		4,937			
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	322	10 人日	312	10 人日	319	
臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0		
人件費合計		322		312		319			
総事業費		5,259		5,249		5,256		30年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	5,259		5,249		5,256			
	財源合計	5,259		5,249		5,256			
H29年度実施内容		・ALT1名を各小・中学校の英語科授業に派遣し、授業を委託することで、質の高い英語科の授業を提供するとともに、各学校の学校行事にも参加させ、児童生徒が英会話に慣れ親しんだ。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		 H30(目標)	目標年度 最終目標値	
児童生徒	アメリカ人講師を配置することで、生の英会話に慣れ、児童生徒の英語科の学力向上につながる。	人	506 (—)		475 (—)		— (447)	H 36 年度 (395)	
							— ()	H 年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		 H30(目標)	目標年度 最終目標値	
児童生徒	アメリカ人講師を配置することで、生の英会話に慣れ、児童生徒の英語科の学力向上の一助とする。	人	506 (—)		475 (—)		— (447)	H 36 年度 (395)	
							— ()	H 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	文科省の学習指導要領に沿った専門性の高い英語教育を実施する上でも、町が行うべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	全ての児童生徒が公平に学べるように配慮している。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	本当の英語の発音を聞き、外国人講師と触れ合う機会が確保され、児童生徒や保護者の満足度は高い。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	他町村に於いても同様の実施方法を選択していることが多い。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	更なる英語教育の充実が叫ばれており、今後も継続して実施すべきと判断する。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	平成32年度の学習指導要領の改訂により、英語科は小学校でも必須科目となる。昨今の国際化の流れの中で小・中学校ともに英語教育は更に重要性を増すことが予想され、当事業をこれまで同様に継続する必要がある。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	教員補助員等配置事業			事業開始年度	H19		実施計画 事業番号	3-1-②-9
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	総務係・学校教育係			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)		☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	3	教育内容・特別支援教育の充実
めざす目的成果	・教員補助員及び、教科指導助手を配置することにより、教育内容や特別支援教育の充実を図り、全ての児童生徒の充実した学校生活を提供する。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・全小中学校の児童生徒	
	手段・手法	・教員補助員を小学校に6名、中学校に1名配置。 ・教科指導助手を中学校に2名(英語科1名、数学科1名)配置。	
	サービス内容	・通常学級に在籍する支援を要する児童生徒及び、特別支援学級の児童生徒の支援を行う。 ・教科指導助手を活用して授業を習熟度別に分けて行うことで、きめ細かな指導を行う。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報酬	23,897		21,617		24,000		・報酬 24,000 ・社会保険料 3,671
		社会保険料等	3,694		3,152		3,671		
		事業費合計	27,591		24,769		27,671		
人件費	常勤職員(延)	30 人日	965	30 人日	936	30 人日	955		
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	965		936		955			
	総事業費	28,556		25,705		28,626			30年度財源内訳の積算
財源内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	28,556		25,705		28,626			
	財源合計	28,556		25,705		28,626			
H29年度 実施内容		・教員補助員を小学校に6名、中学校に1名配置及び、教科指導助手を中学校に2名(英語科1名、数学科1名)配置し、通常学級に在籍する支援を要する児童生徒及び、特別支援学級の児童生徒の支援や、習熟度別授業を実施し、きめ細かな指導を行った。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績		H29実績		目標年度		
児童生徒	教職員を補助し、児童生徒の支援を行うことで、学力向上につながる	人	H28(目標)		H29(目標)		H30(目標)		
			506		475		—		
			(—)		(—)		(447)		
			(—)		(—)		(395)		
			(—)		(—)		(—)		
			(—)		(—)		(—)		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績		H29実績		目標年度		
児童生徒	教職員を補助し、児童生徒の支援を行うことで、学力向上や児童生徒数確保の一助とする	人	H28(目標)		H29(目標)		H30(目標)		
			506		475		—		
			(—)		(—)		(447)		
			(—)		(—)		(395)		
			(—)		(—)		(—)		
			(—)		(—)		(—)		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 （ 自 己 評 価 ）	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		説明
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		説明
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		説明	
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		説明	
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)			
5. 優先性の評価				
12	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☐ 必ず実施(10) ☒ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		説明	
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			

合計	80 ／100	事業実施の課題・方向性	本事業を実施することで、児童生徒の保護者だけではなく、教職員からも負担軽減につながるとの好評を得ているが、学級数の減少が続く中、補助員8名、教科指導助手2名という人数が適切かは毎年検証していく必要があると思われる。また、広尾高校への進学者の中に支援が必要な生徒が近年含まれており、広尾高校への補助員配置も検討が必要と推察される。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 （ 政 策 プ ロ ）	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	教員住宅改修工事				事業開始年度	H23	実施計画 事業番号	3-1-②-13
担当課	管理課	担当係	総務係	担当者	及川 隆之			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	4	教職員の研修・生活環境の整備
めざす目的成果	・教員住宅の改修により、居住環境を向上させることを目的とする。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・教員住宅入居者(町内小中学校の教育関係職員)	
	手段・手法	・断熱性の向上や浴室・トイレの改修など、住宅の居住環境を向上させるための改修工事を行う。	
	サービス内容	玄関断熱改修、浴室(ユニットバス)改修、その他改修	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	工事請負費	4,922		4,992		5,000		[工事請負費] ・教員住宅改修工事:5,000
		事業費合計	4,922		4,992		5,000		
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	322	10 人日	312	10 人日	319	
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計	322		312		319		
		総事業費	5,244		5,304		5,319		
財源内訳	国道支出金							・教員住宅貸付料:2,774	
	地方債								
	その他特定財源	3,707		2,687		2,774			
	一般財源	1,537		2,617		2,545			
	財源合計	5,244		5,304		5,319			
H29年度 実施内容		浴室改修等3棟、玄関ドア断熱改修5棟、床改修1棟、玄関ドアパネル1棟の改修工事を行い、居住環境の向上を図った。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 最終目標値 H30(目標)		
教員住宅の浴室改修戸数		老朽化が著しい浴室をユニットバス に改修することにより、大幅な快適 性向上が期待できる。		戸	26 (30)	29 (30)	— (30) (32)		
教員住宅の断熱ドア改修戸数		玄関ドアを断熱ドアに改修すること により、冬季の断熱性向上が期待 できる。		戸	15 (20)	16 (20)	— (20) (30)		
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 最終目標値 H30(目標)		
入居者の満足度		「とても満足」「まあ満足」と答えた 人の割合		%	データなし (設定なし)	データなし (設定なし)	— (50) (70)		
入居可能住宅の入居率		入居可能な住宅の入居率 (入居可能住宅H28:48戸、H29:46 戸、H30:38戸)		%	89 (90)	67 (90)	— (90) (90)		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価(自己評価)	1. 妥当性の評価			
	16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	2. 公平性の評価			
	14	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☒ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価				
10	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☐ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☒ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
8	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	
	☐ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☒ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☒ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)			
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			

合計	68 /100	事業実施の課題・方向性	本町の入居可能な教員住宅は、8割超が築40年を経過し老朽化が進行しているが、建替えには多額の事業費がかかるため、近年は既存住宅の断熱性向上、浴室の快適性向上などの改修を行ってきた。より快適な居住環境を求める教職員は、民間住宅への入居に移行しているが、教員補助員など低賃金の若い職員は安価な住宅を求める傾向がある。今後は、将来的な建替えも視野に入れた中で、既存住宅の維持管理について、ニーズも把握しながら進めていく必要がある。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価(政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点) 民間の賃貸住宅も活用しながら入居可能な住宅を集中化したうえで、老朽化している住宅は解体・撤去していく方向で検討すべき。		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	豊似小学校改築工事			事業開始年度	H28	実施計画 事業番号	3-1-②-19	
担当課	管理課	担当係	総務係	担当者	及川 隆之			
事業の性質	○ 法定受託事務 ○ 義務的自治事務 ● 任意の自治事務			法定根拠	学校教育法第2条、第3条			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	1	学校教育施設・設備の整備
めざす目的成果	耐力度が不足する豊似小学校校舎の改築を行い、安全で安心した学校生活を確保する。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・豊似小学校の児童及び教職員	
	手段・手法	・校舎の改築	
	サービス内容	・改築により、建物の耐震化に加え、特別教室の不足を解消し、安心安全で充実した学校生活を送ることが出来るよう整備する。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳
コスト	工事請負費			171,975		646,774		[工事請負費]
	委託料	25,704		4,536		5,059		・豊似小学校校舎改築工事:643,210
	補償・補填及び賠償金			2,372		0		・豊似小学校新校舎夜間警備機器取 付工事:324
	備品購入費			0		4,152		・豊似小学校新校舎LANケーブル配 線工事:3,240
								[委託料]
								・豊似小学校改築工事監理委託料: 4,623
	事業費合計	25,704		178,883		655,985		・耐火金庫移設委託料:88
人件費	常勤職員(延)	10 人日	322	25 人日	780	30 人日	955	・ピアノ移設委託料:132
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	・パソコン移設委託料:216
	人件費合計		322		780		955	[備品購入費]
								・カーテン:2,119
財源内訳	総事業費	26,026		179,663		656,940		・机、椅子:2,033
	国庫支出金			60,864		165,168		30年度財源内訳の積算
	地方債	25,700		108,800		482,600		[国庫支出金]
	その他特定財源					3,000		・公立学校施設整備費負担金: 49,969
	一般財源	326		9,999		6,172		・学校施設環境改善交付金:115,199
H29年度 実施内容	財源合計	26,026		179,663		656,940		[起債]
								・豊似小学校整備事業債:482,600
校舎改築工事(建築主体・機械設備・電気設備)の契約(複数年契約)を締結し、それぞれ1年目の工事(躯体工事)を行った。 1年目終了時点の改築工事の進捗率は約21% また、準備工事として、既設給水管の切替工事、外構工事等を行った。								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	目標年度
					H28(目標)	H29(目標)		最終目標値
改築工事の進捗度		安全安心な学習環境を確保するた め、着実な工事の実施が求められ る。		%	0	21.1	—	H 30 年度
					(0)	(20)	(100)	(100)
							—	H 年度
					()	()	()	()
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	目標年度
					H28(目標)	H29(目標)		最終目標値
広尾町の学校施設の耐震化率		十勝管内で学校施設の耐震化率 100%に満たないのは、本町を含む 2町のみである。		%	80	80	—	H 30 年度
					(80)	(80)	(100)	(100)
							—	H 年度
					()	()	()	()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		○ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)		
		● 法律で義務付けられている(10) ○ 検討の余地がある(6)		
		○ 課題もあり検討すべき(4) ○ 必要性がない(0)		
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		説明	
	● 現手法が最適である(10) ○ 検討の余地がある(6)			
	○ 一部改善すべき(4) ○ 全面的に見直すべき(0)			
	/20			
	2. 公平性の評価			
16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	
	○ 全住民に対し公平である(10) ● 対象者に対し公平である(6)			
	○ 見方により偏りがある(4) ○ 実態として偏りがある(0)			
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
○ 十分適切である(10) ● 受益者負担なし(10)		説明		
○ 検討の余地がある(6) ○ やや不適切である(4)				
/20 ○ 受益者負担を検討すべき(2) ○ 不適切である(0)				
3. 有効性の評価				
20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	● とても有効である(10) ○ 有効である(6)			
	○ やや有効性に欠ける(4) ○ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
● 計画値以上である(10) ○ 計画値通りである(6)		説明		
/20 ○ 計画値以下である(4) ○ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	
	○ 比較的低コストである(10) ● 適正なコストである(6)			
	○ ややコスト高である(4) ○ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
○ 効率性が高い(10) ● 適正である(6)		説明		
/20 ○ 改善の必要がある(4) ○ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	● 必ず実施(10) ○ できれば実施(6)			
	○ 見直して実施(4) ○ 事業見合わせ(2)			
	○ 終了・廃止すべき(0)			
② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		説明		
● 影響は大きい(10) ○ 影響はある(6)				
/20 ○ 影響は少ない(4) ○ 影響はない(0)				

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	多額の費用をかけて改築工事を実施することにより、ようやく本町の学校施設も耐震化率100%を達成できる見込みとなった。今後、少子化が進み、豊似地区の子どもの数も年々減少することが予想されるなか、小規模校としてどこまで存続できるかが課題であり、地域振興や農村振興とも合わせて、一体的に取り組んでいく必要があると考える。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		○ 拡大	○ 継続	○ 改善
			○ 縮小	○ 休止(期間:H 年度~H 年度)	● 廃止・完了(時期:H31年度)
	投入資源の方向性	事業量	○ 拡大	○ 現状のまま	● 縮小
		労働量	○ 拡大	○ 現状のまま	● 縮小
今後の取組方針(改善点・変更点)					
主管者会議評価	事業の方向性		○ 拡大	○ 継続	○ 改善
			○ 縮小	○ 休止(期間:H 年度~H 年度)	● 廃止・完了(時期:H31年度)
	投入資源の方向性	事業量	○ 拡大	○ 現状のまま	● 縮小
		労働量	○ 拡大	○ 現状のまま	● 縮小
総合コメント					